

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。	
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本株式ファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とする明治安田日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本株式ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	明治安田日本株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

明治安田日本株式ファンド

愛称：ターミガン

運用報告書（全体版）

第17期

（決算日 2017年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第13期) 2013年1月21日	5,234	0	23.9	905.16	19.8	98.0	594
(第14期) 2014年1月20日	7,955	0	52.0	1,293.86	42.9	97.9	881
(第15期) 2015年1月20日	8,576	0	7.8	1,397.63	8.0	97.3	815
(第16期) 2016年1月20日	8,140	0	△ 5.1	1,338.97	△ 4.2	96.9	784
(第17期) 2017年1月20日	9,584	0	17.7	1,533.46	14.5	97.8	893

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2016年1月20日	8,140	—	1,338.97	—	96.9
1月末	8,703	6.9	1,432.07	7.0	97.1
2月末	7,806	△ 4.1	1,297.85	△ 3.1	97.5
3月末	8,331	2.3	1,347.20	0.6	97.2
4月末	8,323	2.2	1,340.55	0.1	97.6
5月末	8,640	6.1	1,379.80	3.0	97.8
6月末	7,935	△ 2.5	1,245.82	△ 7.0	97.9
7月末	8,332	2.4	1,322.74	△ 1.2	97.6
8月末	8,276	1.7	1,329.54	△ 0.7	98.3
9月末	8,311	2.1	1,322.78	△ 1.2	98.2
10月末	8,729	7.2	1,393.02	4.0	97.8
11月末	9,135	12.2	1,469.43	9.7	98.2
12月末	9,426	15.8	1,518.61	13.4	99.1
(期末) 2017年1月20日	9,584	17.7	1,533.46	14.5	97.8

(注1) 騰落率は期首比です。

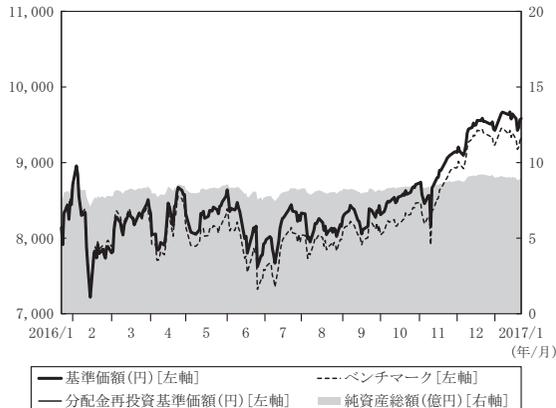
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年1月21日～2017年1月20日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本株式ファンド
基準価額の推移



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首8,140円で始まり期末9,584円で終わりました。騰落率(分配金込み)は、+17.7%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2月中旬：下落

- ・原油価格の下落や中国景気への先行き不安、円高進行による国内企業の業績不振懸念等から、国内株式相場が下落したこと

2月中旬～5月下旬：上昇

- ・中国や欧州での金融緩和の動きに加え、原油価格や米国株式相場の上昇を受けて国内株式相場が上昇したこと

5月下旬～7月中旬：下落

- ・英国のEU(欧州連合)離脱問題を受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、国内株式相場が下落したこと

7月中旬～期末：上昇

- ・参議院選挙における与党の勝利、日銀による新た

な金融緩和の枠組みの導入などを背景に国内株式相場が上昇基調で推移したこと

- ・米国次期政権下での政策期待を背景に米国長期金利が上昇したことなどから、円安が進行し、国内企業の業績改善期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率(分配金込み)は+17.7%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+14.5%となり、騰落率の差異は+3.2%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

- ・カネカ(化学)、ソフトバンクグループ(情報・通信業)、オリンパス(精密機器)などがマイナスに影響したものの、三菱商事(卸売業)、イーレックス(電気・ガス業)、ヤマハ発動機(輸送用機器)などがプラスに寄与したこと

(業種配分要因)

- ・その他金融業の保有比率を高めていたことなどがマイナスに影響したものの、保有比率を期中引き上げた銀行業や高くしていた機械、保有比率を低くしていた陸運業などがプラスに寄与したこと

(その他要因)

- ・信託報酬等のファンドに係る費用を計上したことがマイナスに影響しました。

(3) 収益分配金

- ・収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第17期
	(2016年1月21日～2017年1月20日)
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,623

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

当ファンドは「明治安田日本株式マザーファンド」への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象としました。マザーファンドへの投資比率を高位に保つとの期首の運用方針を踏まえ、当期を通じてマザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

(2) 明治安田日本株式マザーファンドの運用概況

(2016年1月21日～2017年1月20日)

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き「明治安田日本株式マザーファンド」への投資を通じてわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

(2) 明治安田日本株式マザーファンドの運用方針

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年1月21日～2017年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	138 円	1.620 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,495円です。
(投信会社)	(64)	(0.756)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(64)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.108)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.237	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.237)	料
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	159	1.863	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2016年1月21日～2017年1月20日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 139,110	千円 154,920	千口 170,112	千円 193,630

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	明治安田日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,167,181千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,322,018千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.55

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2016年1月21日～2017年1月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 720,676	千口 689,673	千円 889,334

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(2,726,436千口)です。

◎投資信託財産の構成

2017年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式マザーファンド	889,334	98.2
コール・ローン等、その他	16,225	1.8
投資信託財産総額	905,559	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	905,559,201円
コール・ローン等	12,055,121
明治安田日本株式マザーファンド(評価額)	889,334,080
未 収 入 金	4,170,000
(B)負 債	11,803,774
未 払 解 約 金	4,874,227
未 払 信 託 報 酬	6,910,493
そ の 他 未 払 費 用	19,054
(C)純資産総額(A - B)	893,755,427
元 本	932,556,123
次 期 繰 越 損 益 金	△ 38,800,696
(D)受 益 権 総 口 数	932,556,123口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,584円

(注1)当ファンドの期首元本額は963,271,982円、期中追加設定元本額は254,453,176円、期中一部解約元本額は285,169,035円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.9584円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は38,800,696円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,030,283円)、費用控除後の有価証券等損益額(66,405,391円)、信託約款に規定する収益調整金(260,619,964円)および分配準備積立金(90,160,009円)より分配対象収益は431,215,647円(10,000口当たり4,623円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◎損益の状況

自 2016年1月21日
至 2017年1月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	53円
受 取 利 息	53
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	140,670,963
売 買 益	156,524,599
売 買 損	△ 15,853,636
(C)信 託 報 酬 等	△ 13,449,695
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	127,221,321
(E)前 期 繰 越 損 益 金	43,374,362
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 209,396,379
(配 当 等 相 当 額)	(260,326,803)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 469,723,182)
(G)計 (D + E + F)	△ 38,800,696
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 38,800,696
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 209,396,379
(配 当 等 相 当 額)	(260,619,964)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 470,016,343)
分 配 準 備 積 立 金	170,595,683

明治安田日本株式マザーファンド

運用報告書

第17期

(決算日 2017年1月20日)

「明治安田日本株式マザーファンド」は、2017年1月20日に第17期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第13期) 2013年1月21日	6,579	26.1	905.16	19.8	98.6	3,273
(第14期) 2014年1月20日	10,198	55.0	1,293.86	42.9	98.5	3,561
(第15期) 2015年1月20日	11,172	9.6	1,397.63	8.0	98.3	3,432
(第16期) 2016年1月20日	10,767	△ 3.6	1,338.97	△ 4.2	97.9	3,088
(第17期) 2017年1月20日	12,895	19.8	1,533.46	14.5	98.3	3,515

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首)2016年 1月20日	10,767	—	1,338.97	—	97.9
1月末	11,526	7.0	1,432.07	7.0	98.0
2月末	10,341	△ 4.0	1,297.85	△ 3.1	98.5
3月末	11,056	2.7	1,347.20	0.6	98.2
4月末	11,054	2.7	1,340.55	0.1	97.9
5月末	11,494	6.8	1,379.80	3.0	98.3
6月末	10,570	△ 1.8	1,245.82	△ 7.0	98.3
7月末	11,115	3.2	1,322.74	△ 1.2	98.1
8月末	11,059	2.7	1,329.54	△ 0.7	98.7
9月末	11,121	3.3	1,322.78	△ 1.2	98.7
10月末	11,700	8.7	1,393.02	4.0	98.3
11月末	12,262	13.9	1,469.43	9.7	98.7
12月末	12,673	17.7	1,518.61	13.4	98.9
(期末)2017年 1月20日	12,895	19.8	1,533.46	14.5	98.3

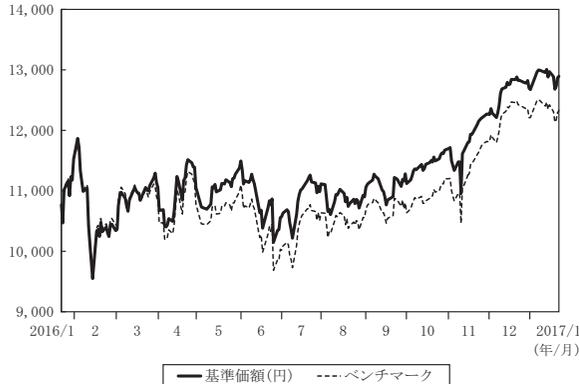
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年1月21日～2017年1月20日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本株式マザーファンド
当期の基準価額の推移



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首10,767円で始まり期末12,895円で終わりました。騰落率は、+19.8%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

期首～2月中旬：下落

- ・原油価格の下落や中国景気への先行き不安、円高進行による国内企業の業績下振れ懸念等から、国内株式相場が下落したこと

2月中旬～5月下旬：上昇

- ・中国や欧州での金融緩和の動きに加え、原油価格や米国株式相場の上昇を受けて国内株式相場が上昇したこと

5月下旬～7月中旬：下落

- ・英国のEU(欧州連合)離脱問題を受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、国内株式相場が下落したこと

7月中旬～期末：上昇

- ・参議院選挙における与党の勝利、日銀による新たな金融緩和の枠組みの導入などを背景に国内株式相場が上昇基調で推移したこと

- ・米国次期政権下での政策期待を背景に米国長期金利が上昇したことなどから、円安が進行し、国内企業の業績改善期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+19.8%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+14.5%となり、騰落率の差異は+5.2%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

- ・カネカ(化学)、ソフトバンクグループ(情報・通信業)、オリンパス(精密機器)などがマイナスに影響したものの、三菱商事(卸売業)、イーレックス(電気・ガス業)、ヤマハ発動機(輸送用機器)などがプラスに寄与したこと

(業種配分要因)

- ・その他金融業の保有比率を高めていたことなどがマイナスに影響したものの、保有比率を期中引き上げた銀行業や高くしていた機械、保有比率を低くしていた陸運業などがプラスに寄与したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、新生銀行、小松製作所、本田技研工業、ソフトバンクグループ、シスメックスなどが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としては、東京海上ホールディングス、マツダ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電産、ダイキン工業などが挙げられます。

これらの結果、期首・期末の組入上位業種や組入上位銘柄は次の図表の通りとなりました。

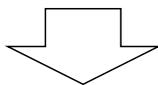
【組入上位5業種】

	期首		期末	
	業種	組入比率	業種	組入比率
1	電気機器	12.68%	電気機器	11.41%
2	輸送用機器	10.12%	情報・通信業	9.47%
3	銀行業	8.00%	輸送用機器	9.12%
4	情報・通信業	6.12%	銀行業	8.60%
5	化学	6.00%	機械	6.05%

(注) 組入株式評価金額合計に対する比率

【組入上位5銘柄】

	期首		
	銘柄名	業種	組入比率
1	日本電信電話	情報・通信業	4.32%
2	日立製作所	電気機器	3.65%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.42%
4	大成建設	建設業	3.10%
5	いすゞ自動車	輸送用機器	2.90%



	期末		
	銘柄名	業種	組入比率
1	新生銀行	銀行業	4.77%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.16%
3	小松製作所	機械	4.09%
4	三菱商事	卸売業	4.00%
5	本田技研工業	輸送用機器	3.94%

(注) 純資産総額に対する比率

当期の基準価額の変動について個別銘柄では、サッポロホールディングス、三菱商事などが上昇しプラスに寄与しました。一方、マツダ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを株価の下落局面で売却したことが基準価額にマイナスに影響しました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

運用方針については、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年1月21日～2017年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	27 円	0.237 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は11,330円です。
(株式)	(27)	(0.237)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	27	0.238	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況 (2016年1月21日～2017年1月20日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,916 (△ 79)	2,517,574 (-)	1,880	2,649,606

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,167,181千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,322,018千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
新 生 銀 行	963	151,097	156	東 芝	351	135,879	387
本 田 技 研 工 業	43.7	133,631	3,057	東京海上ホールディングス	24.8	110,741	4,465
小 松 製 作 所	57.5	123,643	2,150	三井住友フィナンシャルグループ	25	102,650	4,106
武 田 薬 品 工 業	22	117,810	5,355	武 田 薬 品 工 業	22	101,684	4,622
ソフトバンクグループ	15.6	105,783	6,780	い す ゞ 自 動 車	77.8	93,773	1,205
東 芝	351	102,899	293	ス タ ン レ ー 電 気	27.5	82,916	3,015
シ ス メ ッ ク ス	12.4	85,582	6,901	日 本 電 産	8.7	79,179	9,101
太 平 洋 セ メ ン ト	205	62,048	302	ダ イ キ ン 工 業	8.6	78,576	9,136
大 成 建 設	80	60,918	761	ヤ マ ハ 発 動 機	30.3	77,029	2,542
南 海 電 気 鉄 道	105	60,034	571	T O T O	19	75,637	3,980

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年1月21日～2017年1月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
サカタのタネ	—	7.8	25,740
建設業 (4.3%)			
大成建設	143	161	131,698
熊谷組	—	57	18,696
食料品 (4.6%)			
サッポロホールディングス	76	—	—
アサヒグループホールディングス	—	4.2	15,603
キリンホールディングス	—	24.7	46,806
日本たばこ産業	16.9	25.5	95,982
繊維製品 (0.9%)			
東レ	—	32	31,296
化学 (4.7%)			
クラレ	11	—	—
東ソニー	105	—	—
保土谷化学工業	—	2.6	7,329
日本触媒	—	3.7	28,638
カネカ	16	—	—
東京応化工業	4.7	—	—
アイカ工業	6.6	6.3	19,246
花王	11.7	18.6	100,309
ミルボン	—	1.3	5,687
医薬品 (5.4%)			
協和発酵キリン	17.4	—	—
中外製薬	7.3	13.4	45,694
小野薬品工業	1.9	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一三共	—	21.4	53,457
大塚ホールディングス	12	16.1	86,859
U M N ファーマ	2.4	—	—
石油・石炭製品 (1.0%)			
昭和シェル石油	35	29.9	33,697
ガラス・土石製品 (2.6%)			
太平洋セメント	—	186	71,796
T O T O	20.6	3.8	17,518
鉄鋼 (0.5%)			
大和工業	3.5	—	—
東京鐵鋼	15	—	—
日立金属	15.4	10.5	16,894
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	57	—	—
住友電気工業	28.3	—	—
金属製品 (2.1%)			
三和ホールディングス	36.1	64.8	72,122
機械 (6.0%)			
デイスコ	—	1.2	17,196
S M C	1.1	1.2	32,952
オイレス工業	5.8	—	—
小松製作所	—	52.2	143,837
ダイキン工業	7.8	—	—
ホシザキ	3.7	1.6	15,232
三菱重工業	32	—	—

銘 柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (11.4%)			
日立製作所	192	184	121,182
日本電産	7.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	21.2	21,221
ソニー	34.2	13.2	45,830
TOA	8.3	8	8,272
横河電機	—	20.5	36,346
シスメックス	—	11.6	78,764
フェローテック	—	12.3	18,204
スタンレー電気	19.8	—	—
ファナック	2.5	—	—
ローム	—	5.2	37,336
村田製作所	1.8	1.8	27,171
輸送用機器 (9.1%)			
デンソー	12	10.7	53,928
いすゞ自動車	81	12.2	19,300
アイシン精機	—	7.7	40,194
マツダ	41	—	—
本田技研工業	—	39.7	138,632
ヤマハ発動機	27.1	25.5	63,138
シマノ	0.8	—	—
精密機器 (0.4%)			
ニコン	31.8	—	—
オリンパス	12.3	—	—
朝日インテック	—	3.1	14,523
その他製品 (0.1%)			
タカラトミー	—	2.7	3,269

銘 柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
任天堂	1.8	—	—
電気・ガス業 (2.5%)			
東北電力	32	33.5	48,575
電源開発	4.4	—	—
イーレックス	—	5.8	19,575
メタウォーター	—	6.2	16,826
陸運業 (4.8%)			
東日本旅客鉄道	7.1	6.7	69,747
南海電気鉄道	—	100	58,900
山九	27	51	35,955
海運業 (1.8%)			
商船三井	—	173	62,626
空運業 (0.8%)			
日本航空	7.8	7.5	27,577
情報・通信業 (9.5%)			
インターネットイニシアティブ	—	13.7	24,961
日本テレビホールディングス	26.1	16.7	35,019
日本電信電話	29	28.7	146,398
ソフトバンクグループ	—	14.3	120,835
卸売業 (5.1%)			
シークス	5.7	5.4	22,005
三菱商事	34.2	55	140,662
ミスミグループ本社	39.9	7.8	15,015
小売業 (5.6%)			
サンエー	3.5	3.4	17,714
セブン&アイ・ホールディングス	9.3	13.3	61,805
クスリのアオキ	2.7	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クスリのアオキホールディングス	—	2.6	12,805
良品計画	0.9	0.8	17,088
しまむら	5.8	2.4	35,736
丸井グループ	—	22.4	38,035
イズミ	2.6	2.5	11,850
銀行業 (8.6%)			
新生銀行	—	852	167,844
三菱UFJフィナンシャル・グループ	124	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	27.1	14.9	66,856
スルガ銀行	28.9	24.5	62,548
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	37.2	26	16,614
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	—	4.4	18,233
アニコムホールディングス	6.3	6.1	13,908
東京海上ホールディングス	22.3	—	—
その他金融業 (2.9%)			
全国保証	4.2	—	—
あんしん保証	—	10.4	7,155
アイフル	174.4	183.2	62,104
オリックス	—	16.2	29,889
不動産業 (0.7%)			
ビューリック	47.8	10.6	10,875
住友不動産	5	—	—
タカラレーベン	18.2	19.6	13,661
サービス業 (2.5%)			
日本M&Aセンター	6.6	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ツクイ	—	24.1	19,159
エムスリー	6.7	4	12,140
アウトソーシング	3.7	3.5	13,807
リゾートトラスト	8.3	10.6	22,429
日本郵政	28.7	—	—
ベネッセホールディングス	2.6	5.7	18,297
合計	1,957	2,914	3,456,839
株数・金額	75	78	<98.3%>
銘柄数<比率>			

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2017年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,456,839	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	83,266	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,540,105	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,540,105,647円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,105,030
株 式(評価額)	3,456,839,100
未 収 入 金	39,900,617
未 収 配 当 金	7,260,900
(B)負 債	24,442,065
未 払 解 約 金	24,440,000
そ の 他 未 払 費 用	2,065
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	3,515,663,582
元 本	2,726,436,133
次 期 繰 越 損 益 金	789,227,449
(D)受 益 権 総 口 数	2,726,436,133口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,895円

◎損益の状況

自 2016年1月21日
至 2017年1月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	67,196,958円
受 取 配 当 金	67,130,008
受 取 利 息	568
そ の 他 収 益 金	66,382
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	563,607,643
売 買 益	723,722,516
売 買 損	△160,114,873
(C)信 託 報 酬 等	△ 30,833
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	630,773,768
(E)前 期 繰 越 損 益 金	220,100,763
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	42,748,040
(G)解 約 差 損 益 金	△104,395,122
(H)計 (D + E + F + G)	789,227,449
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	789,227,449

(注1)当親ファンドの期首元本額は2,868,610,177円、期中追加設定元本額は579,261,960円、期中一部解約元本額は721,436,004円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、楽天資産形成ファンド795,725,410円、明治安田日本株式ファンド689,673,579円、明治安田ライフプランファンド50 397,228,321円、明治安田外債日本株ファンド305,803,526円、明治安田ライフプランファンド70 293,630,965円、明治安田ライフプランファンド20 189,608,467円、明治安田V Aライフプランファンド70 (適格機関投資家専用) 21,381,084円、明治安田V Aライフプランファンド20 (適格機関投資家専用) 16,712,529円、明治安田V Aライフプランファンド50 (適格機関投資家専用) 16,672,252円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,2895円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。